

# 最近の中国情勢と日中関係

谷野作太郎 著

## 第1部 基調講演 05

- 1 中国共産党の大きな変容 06
- 2 第四世代の中国の課題 15
- 3 日中関係の深さと広がりを求めて 24
- 4 東アジアの中の日本と中国 32
- 5 東アジアの二十一世紀を見つめて 47

## 第2部 質疑応答 52



この「ACADEMIA JURIS BOOKLET シリーズ」は、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センターが主催して行ったシンポジウム・講演会等の内容を記録するものです。

本号には、二〇〇三年七月二十四日、北海道大学学術交流会館小講堂において行われた「最近の中国情勢と日中関係」の様相を収めました。

## 最近の中国情勢と日中関係

司会(山口二郎) 本日はお忙しい中、大勢お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。これから高等法政教育研究センター主催の講演会を開始いたします。この研究センターはさまざまな活動を通して、学生や社会に情報発信しております。今日は、前中国大使の谷野作太郎さんをお招きし、「最近の中国情勢と日中関係」というテーマで講演いただくことになりました。まず、お話を願いましたしまして、その後、会場からの質疑の時間を取りたいと思います。

講演に先立ちまして、講師の谷野さんの簡単な経歴をご紹介します。谷野さんは、一九三六(昭和十一)年のお生まれで、一九六〇年に東京大学法学部をご卒業後、外務省に入省されました。アジア局中国課長、総理大臣秘書官、アメリカ大使館参事官公使、韓国公使、内閣外政審

議室長などを経て、インド大使、中国大使などを歴任されています。二〇〇一年に外務省を退官されて、現在は株式会社東芝取締役、そして小泉総理の対外関係に関するタスクフォースメンバー、さらに早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授として幅広く活躍されています。

東アジアの国際状況は、皆さんも非常に関心があると思います。今日は谷野さんから中国、東アジアと日本の対外関係について有益なお話をうかがえるものと期待しております。よろしくお願いたします。

## 第一部 基調講演

谷野作太郎　こんばんは。ご紹介にあずかりました谷野です。久しぶりに北海道を訪れましたが、このキャンパスに入ったのは初めてです。伝統のある北大で、皆さまの前でお話をさせていただく機会を作っていただき、大変光栄に思います。今から一時間程、お話しさせていただきますが、その後、質問というより「おまえの言うことはここが間違っているのではないか」、「自分はこう思う」というご意見をうかがえれば、私も勉強になります。むしろ、そういうやり取りをさせていただきますいただきたいと思しますので、よろしくお願いいたします。

さて、私はご紹介の通り、一九九八年から二〇〇一年の間、中国で勤務いたしました。本日は、最初に中国の話、そしてそれを受けて今日の日本と中国の関係について、なるべく当時の経験談

を交え、あまり小難しくならないよう心がけながら、お話ししてみたいと思います。

また、中国の前にはインドで大使を務めておりましたので、中国と比較する意味合いも込めて、若干、インドの話もさせていただきます。インドは私にとっていろいろ思いのある国で、この国だけで一時間も二時間もお話ししたいことがあります。残念ながら今日はそれはかきません。別の機会にいたしましょう。

## 1 中国共産党の大きな変容

### 第四世代 胡錦濤体制の誕生

まず、中国共産党についてお話ししようと思うのですが、その前に、ある言葉について少しお話ししたいと思います。皆さん、お手もとのレジユメにも書いてある「中共」という言葉はご存知

ですね。わざわざこのようなことを言いましたのは、「中国」というそれなりに通りのいい常識的な呼称があるのに、日本人の中には、いまだに肩をいかせて中国を「中共」とおっしゃる向きがあります。はたまた「支那」とおっしゃる向きもある。中共という言い方は実は、中国でもありません。しかし、中国の人が「中共」と言うのは「中国共産党」のことです。ですから、そうした中国での使い方も恐らくご存知ないまま中国のことを中共、中共とおっしゃり、どうだ言っちゃったと思っておられるのは大きく間違っている、滑稽ですらあります。

さて、その中国共産党の変化についてお話します。二〇〇二年の十一月、中国の共産党の第十六回党大会が行われました。それを受けて今年の春、今度は全人代（全国人民代表大会）、日本で言うところの国会が開かれ、これから五年間中国を動かしていくさまざまな部門の人事が定められました。

まず、去年の秋の党大会では、党サイドの新しいリーダーが誕生しました。それがいわゆる第四世代と言われる人たちです。日本の新聞にも頻繁に出ている胡錦濤（こ・きんとう）氏が、共産党の総大将、総書記です。そして、この人もふくめ、党の中核を構成する人たちが九人おります。そうした党大会での党人事の決定を経て、今年の春、全人代の議を経て、国家首席に胡錦濤氏、全人代の長には、呉邦国（ご・ほうこく）氏が選ばれました。そして、首相は温家宝（おん・

かほう）氏に決まり、元首、行政府、国会、それぞれの長の人事を決めて、さあ、この新しい第四世代で今後の五年間をやつていこうという体制になった。今年が、その第一年目であります。

#### 建国以来の平穩な権力委譲

その前まで国家主席であり党の総書記であつた江沢民氏の去就が、去年の春くらいからの大きな話題となつていました。辞めるのか、あるいはそのまま残るのか、院政をひくのか、と。実際には、大方の予想通り、彼は半分辞めたようなかたちで、軍のナンバーワン、つまり党組織の中央軍事委員会の主席のみを引き続きやるということになりました。

このようなことを言つては何ですが、中国でも、お歳を召した長老方が多くおられる。中国は、そうした老人を非常に大切にする、あるいは大切にするフリをする（笑）という点は見事なものであります。私は六七歳でその部類なので、外務省の後輩たちに、日本ももつと老人を大切にしろよと言つているのですが（笑）。ですから、折にふれて今の指導部が江沢民氏の意見を徴するということは今後もありましよう。

しかし、中国で、大きく若返りが進行している中で、あの七十七歳の江沢民氏がいちいちの業



務について延々と院政をしくということはありえない。そういう時代はもう終わったと思います。そんなやり方は時代にもそぐわない。ですから、おそらく年と共に、あの人の現役の人たちに対する影響力は、目に見えるような形でなくなっていくのではないかという気がしております。

いずれにせよ、第一世代が毛沢東、周恩来。第二世代が鄧小平の時代。第三世代が江沢民氏や朱鎔基氏。そして新しい世代、第四世代が胡錦濤氏の時代であります。建国以来、今回は、初めての平穏な権力移譲でした。中華人民共和国が建国されてから五十数年になりますが、思い返してみれば、ここ三十年ぐらいのところをふり返ってみても、文化大革命や天安門事件などいろいろな混乱の時期があり、五年ごとにきちんきちんと党大会を経て次のリーダーを選ぶという手続きは、昨年の党大会までは全く取れていませんでした。

一番最近の例が、まさに江沢民氏が政権の中枢に引き上げられた天安門事件後のことです。あの頃はまだ、老人たちの力が非常に強かった時代です。何人かの古老方が集まって、天安門事件であまり傷ついていない、しかも上海の事態をうまく治めた江沢民氏を北京に連れてこようということで、この人が上海から呼び戻され、党の中枢に座った。お歳を召した何人かのリーダーたちが、いわば談合して協議をし、正常な手続きもふまないまま、江沢民政権を作ったわけです。

したがって去年の秋の党大会は、なんと建国以来初めて、きちんとした手続きをふんで平穏な

権力委譲を実現した大会なのです。私は、これは江沢民氏の一つの大きな業績として残るものだと思います。というより、中国がそういう時代になってきた、落ち着いた状況になってきたということができると思います。

#### 共産党員の世代交代・高学歴化・多様化

中国では共産党がすべてを取り仕切る仕組みになっていますが、共産党員は全国に六千万人強います。その中枢で党を動かす中央委員は確か二百人ぐらいだと思いますが、その中央委員会とて日々の国政を動かすには多すぎます。そこで中央委員会の上には政治局というのがあって、これが二十人くらいでしょうか、しかし、それでもまだ多すぎますね。そこで、さらにその中から選りすぐられた、先ほど申し上げたように九人が政治局常務委員会を構成しています。そういう形でピラミッド型になってるわけです。

ところで二百人の中央委員の人たちの平均年齢は、五十五・四歳。内規で、五十歳以下を二〇％入れることになっています。メンバーを見ますと、先の党大会で半分は入れ替わったようです。ひと頃の中国はこうではありませんでしたが、最近中国は、なかなかめりはりのついた世代の交

代、選手の交代がなされるようになってきたと思います。

それでも共産党独裁ではないかということですが、実はその共産党が大きく変わってきているわけです。それは世代交代だけではありません。大変高学歴の人が党の中央に入ってきた。そういう時代になったということでしょう。ほぼ全員が短大以上の卒業生ですが、これは昔では考えられませんでした。海外の留学組も非常に多い。それから定年制も導入されました。

ひと頃中国では、江沢民総書記（当時）が言い出しついで「三つの代表」ということがよく言われました。これは、中国共産党が中国の「先進的生産力の発展要求」、「先進的文化の前進方向」、「中国の最も広範な人民の根本利益」を代表するという考えです。これは鄧小平理論を超えるものだとも言われました。しかし私は当時、その内容をよく理解できませんでした。つまりぬことを言っているなど。

そう思っていた時、江沢民氏が私たちに対し、「清華大学（理工系に秀でた北京の一流大学）の近くに行つてごらん下さい。コンピュータ一台で業を興して、生き生きと仕事をしている若い連中がいる。ところで大使、こういう人たちを共産党に入れたものかどうか、実は迷っている。自分はまだ回答を持っていない」という話をしました。この点については当時党内でもいろいろな議論があつたようですが、その時、覚えていますのは、江沢民氏が「しかし、こういう人たち

を共産党に迎え入れていかないと、中国共産党は「貧乏クラブ」になってしまふ」と言っていたことです。「マルクス・レーニン主義も時代に合わせていかなければいけない」とも言っていました。それと「三つの代表」の第三番目の点がつかっているのですね。

つまり、今や中国共産党は、プロレタリアートの前衛ということもさることながら、私営の活きのいい商売で金を儲ける、活きのいい企業家——かつての言い方をもってすれば、プロレタリアートを搾取する輩——も入れ込んでいく党になったわけです。中国の体質、共産党の歴史をご存知であれば、そこへ踏み切ったのは大変大きなことだったということがお分かりになるでしょう。そう言われてみれば、その部分については確かに「三つの代表」というのは、鄧小平理論を乗り越えた大きなことだったのだと思います。他方、左翼の教条主義者たちの抵抗も非常に強かった。しかし、そういう反対の論調を示す雑誌を廃刊、停刊にしてまでこれを決め、党の決議まで持っていったり乗っ切ったのは、江沢民氏だったのです。

そういう意味において、独裁ではあっても、毛沢東時代の共産党とはいろいろな意味でおよそ似て非なるものに共産党は変容しています。要するに、中央に大変国際経験が豊かな高学歴の人たちが入ってきているという点において、そして、民営企業家も迎え入れたその結果、今や中国共産党は幅広い層、価値観を持った人たちを入れ込んだ党になったということ、そこを押さえて

おかなければいけないと思います。

### 文化大革命がもたらした世代のジャンプ

先ほど若さのお話をしましたが、勿論、人間、若ければいいというものではないと思います。私ども年寄りの経験も大切にしてもらわなければいけない。ただ、やっぱり、若いと過去へのしがらみがない。やることにスピード感がある。私は最近の中国を見て、そのことをつくづく、うらやましいように思います。あの、上海のダウンタウンと空港を結ぶリニアモーターも、あつという間に造り上げた。

これは私の仮説ですけども、あの十年に及んだ文化大革命で、一つの世代が飛んでしまったことが、今の中国で若い人たちが、各界のリーダーとして活躍していることと無関係でないのではないかと考えています。

文化大革命では、本来の教育をきちんと受け、訓練を受ける人たちがみんな農村へ追いやられました。その人たちは、文化大革命がなかりせば、今日中枢にいる可能性があった人です。日本流に言えば、改革の抵抗勢力になったかもしれない人たちです。現在の各省の次官も、地方のトツ

プの人たちも、四十代が少なくない。その上の世代が文化大革命で飛んでしまったからです。そこで次の世代が入ってきて、国を、あるいは地方を動かしている。戦後の日本では、マッカーサー・パージで一つの世代が飛んでしまったでしょう。経済界にも政界にも三十代、四十代が大勢入ってきて、マッカーサーの威光を後だてに、新生日本の国造りに向けて思う存分改革を進めた。最近の中国は、あの時代の日本と似ているような気がしております。

#### 改善の進まぬインドの経済

インドは私は大好きで、非常に思い出がある国です。しかし、議論、おしゃべりに時間がとられて、なかなか事がスピード感をもつて進まない。この間、五、六年ぶりにインドに行ってみたのですが、ニュー・デリーの街並みも飛行場もほとんど変わっていませんでした。北京や上海だと、大げさではなくて、三カ月行かないと新しいビルが建ち、街並みが変わっています。有言不実行のインドと、無言、少言というか、議論は適当なところであたんでどんどん前へ進む中国。インドには中国にない良いところもいろいろありますが（強い健全な司法のシステム、良質で多様な言論など）、経済の面では決定的にインドは中国に遅れをとってしまいました。ハイウェイ、

空港、電力といったインフラがまだまだ整備されていない。最近は、ようやくそのインドも変わりはじめた、ニューデリーにも立派なデパートが出現した——私が居たころはそんなものはありませんでした——というのですが、まだまだよほど頑張らなければいけません。

## 2 第四世代の中国の課題

「自力更生」から「改革・開放」へ

これは二十数年も前に始まった事ですので、手垢の付いた話題ではありませんが、中国の「改革・開放」について少しお話しさせていただきます。

私は若い頃、毛沢東の時代の末期に、北京で勤務したことがあります。毛沢東の時のキャッチフレーズは「自力更生」でした。つまり、人様の厄介にはならず、自分の力で全部やるぞという

ことです。外国の厄介になどならない、いわば極めて内ごもりで独りよがりの、そんな中国でありました。もつとも不思議なもので、毛沢東時代の中国は今日の中国と良くも悪くもあまりにも違うものですから、そんな中国が懐かしい面もなくはありません。

その毛沢東が天に召されたのが一九七六年の秋。七七、七八年に、しかし、そんな強がりと言っていたのでは、中国経済の先行きはないのではないか、人様の厄介になれるところは大きいとお願ひして経済建設を進めよう。そうした国内の議論が起りました。そういう考え方をたばねて、「自力更生」から「改革・開放」に大きく国の舵取りを変えたのが、先ほど第二世代と言いました鄧小平氏とそのブレインたちです。文化大革命の犠牲者であった彼は、七七年に再び中枢に返り咲きました。そして、中国共産党史上でも有名な七八年末の中央委員会で、「改革・開放」が、中国の最高の国策として採用されたわけです。

私はそれ以前の中国を知っており、その後も度々中国に行き、今回また三年近く居りましたから、「改革・開放」が中国をいかに良い方向に大きく変えたかということをもつて感じています。大きな、立派なホテルやデパートができた、ゴルフ場も立派なのができた、人々の服装もとのつた——ですが、そんなことより、やはり、中国人の心、中国の国柄が非常に開放的になったということこそ隣国日本として一番歓迎すべきことです。



## 「改革・開放」の影への対応

しかし以上は「改革・開放」の前段の話であって、今日の中国について、そうした「改革・開放」の光の部分だけを語るだけでは十分ではありません。「改革・開放」の二十年は必然的に大きな影も落としている。ですから、両様の中国を頭に置かねばなりません。

その影の部分の一つが、凄まじいばかりの環境破壊です。特に水の問題は深刻です。北の華北地方の水資源は、そもそもとぼしいのですが、その限られた水資源がますますとぼしくなり、しかも激しく汚染され始めている。貧富の格差が拡大しつつあるということもよく言われます。不正・腐敗も広がっています。先ほど、毛沢東時代が懐かしいと申ししたのはこの部分です。あの頃は、貧しかったけれども、えらい人たちは清かったという感じがします。この間まで首相を務めていた朱鎔基（しゅ・ようき）氏、彼は激しい人で、御自身もきれいな人ですが、彼が一番頭を痛めていたのがこの不正・腐敗の広がりであり、特に、目が届かない地方の幹部の横行は手がつけられないものでした。「悪いことをした奴は、みんな殺してしまえ！」などと激しいことを言っていました。事実、福建省の廈門（アモイ）で大密輸事件にかかわった連中のうち、主だっ

た人たちは簡略な裁判で皆銃殺刑になった。みせしめでしょう。そして失業。それに不良債権の山。これについては、日本もあまり人様のことを言えませんが、こうした影の部分が、大きな問題になっています。

共産党の一党独裁ということをお話しましたが、私は今のような体制が人民の側において受け入れられるためには、少なくとも二つのことが必要だと思っております。一つは、来年の生活が今年より少しは豊かになる、そうした実績の積み重ね、将来への安心感です。北朝鮮と違って、中国では農村がどんどん貧しくなっているということではありません。農村は農村で所得は徐々に増えてきている。しかし、貧富の格差が広がっていることが問題なのです。もう一つはあいつた体制を人民の側に納得してもらうためには、これを動かす幹部たちの清廉潔白性が大変重要だということです。ここが朱鎔基氏が心配するように大きな問題となっています。

#### 残された政治改革・司法改革

もう一つの課題は、ひとくくりで言えば政治改革とも言いましようか。これ迄、「改革・開放」と言い丈、それは、ほぼ経済に限定されてきました。司法による対応も含めて、共産党の一党独

裁という体制を、横からも斜めからも、独りよがりにならないようにチェックしてゆく仕組み、これが重要です。日本では、三権分立があります。

それから、共産党の独裁をチェックしていく上で、司法の独立、きちんとした法の執行も必要です。そして、諸事に透明性が低い中国の国柄。この辺は、中国はまだ大変未熟です。中国もそういうことをさぼっているわけではありませんが、歩みが遅い。この弱い部分がもろに出たのが、この前の、新型肺炎・SARSをめぐる大騒ぎだったと思います。統治にかかる透明性が低い。都合の悪いことは全部隠す。もともと、この点は、日本もあまり中国のことを言えませんが、それでも、そういった、経済以外の分野の改革・開放の取り組みが必要です。私は、中国の中央は、SARSから非常に大きな教訓を学んだのではないかと思えます。ですから、中国では、この点についてすでに徐々に変化への兆しが出てきているのではないかと。希望、期待も込めてそう思います。

#### 打ち寄せるグローバリゼーションの荒波

第四世代の指導者たちは、中国に押し寄せてくる経済、社会のグローバリゼーションにどう対

応するかという課題も抱えています。中国はご存知のようにWTO（世界貿易機関）に加盟しました。国内でも抵抗が多かった中で、これを強い決意で入る方向に持っていたのは朱鎔基首相、それを後押ししたのが江沢民総書記でした。その朱鎔基氏がよく言うのは、「しかし、これからが大変だ」と。

例えば、中国の農業。将来的には、アメリカの安いトウモロコシや小麦の類が、どっと入ってくる。とても今のままでは太刀打ちできない。農業の将来を考えただけでも大変だと。農業だけではありません。中国も、日本のメーカーが合弁で自動車を製造していますが、その日本のメーカーの方たちも、余程、ふんどしを締め直さなきゃ大変ですと言っておられました。関税がどんどん下がってゆく。最終地点はひと頃の百パーセントから二〇数パーセント。そうすると、二〇％くらいの関税なら上乘せして払ってもまるまるの外車を買った方が安心だと言う中国の資産家が多いわけです。中国ではまだまだ良質な部品を製造する力が備わっていないということのようです。中国の金持ちたちには、そういう点に対する十分な安心感がまだ育っていない。

ですから農業だけではありません。グローバリゼーションの荒波、寒風の中で、中国経済がどうやって自分を鍛えながら前進してゆこうとするのか、これは大変なことであります。もったも、その道を通らなくては、中国経済は強くない。このようなことは、朱鎔基氏にとっては、折

りこみずみのことでしょう。

ところで私は、SARSのような病気は、おそらく昔からあったのではないかと思えます。大げさに言えば清朝の時代から。でも、当時は、例えば広東省のある村、というような一箇所に止まっていたのではないのでしょうか。ところが、グローバリゼーションというのは、お金だけじゃなくて人も動くわけです。一緒に病原菌も動くわけです。ですから全国に広がってしまった。しかも国境を越えてシンガポール、カナダにまで伝染した。台湾へも。これがグローバリゼーションの意味するところです。そこへの自覚が、中国は無さすぎたのだと思います。

以上、第一番目は改革・開放の影の部分への対応、それから二番目が、司法も含めて、残された分野の改革・開放への取り組み。そしてグローバリゼーションへの対応が第三番目。これらが、第四世代の指導者たちが改革・開放を更に進めながら、これと平行して取り組むべき重い課題だと思います。

## 中国と日本のゆがんだナショナリズム

私は今の中国についてナショナリズムの問題、もっと正確に言えば、何か怒り肩のゆがんだ民

族感情がとても気になっています。石平（せき・へい）という人が著した『中国「愛国攘夷」の病理―吹き荒れる電腦ナシヨナリズム』（二〇〇二、小学館）という本がありますが、これは、中国のインターネットで繰り広げられる話を丹念に拾い集めたものです。そこでくり広げられる世界は、もう目を覆いたくなるような、大怒り肩の「中華民族万歳」づくし。「オリンピックを勝ち取った、しかも日本（大阪）に勝った、こんな愉快なことはない。万歳！」「偉大な中華民族、俺たちを馬鹿にした奴らはどこに居る、出てこい！」と。

オリンピックは四年に一回あるわけですから、彼らの流儀で言えば四年に一回どこかの民族が偉大になるわけで（笑）、こんな馬鹿なことはない。しかも、始末が悪いのは、彼らのナシヨナリズムの半分くらいは日本に向けられる。読んでいてたまらない本です。インターネットですから、遊び半分、あんなのは気にするなという向きもあります。しかし、他方インターネットというのは、かなりの知的な、若い人たちの世界です。彼らがそういうことで憂さを晴らしているのであれば、私はあまり良い気持はしない。

ただ、日本もヒトのことを言えない面もある。中国というだけで目が三角になり怒り肩になる。そうして冒頭お話ししたように「中共」、「シナ」、「あいつら」……と。日本はこのところ元気がない、自信も失いがち。他方お隣の中国は、SARSはあつたけれども筋骨隆々、元気だ、気に

なる。そこでけしからん、ということになるのでしょうか。中国を批判するのは結構です。大いにやったらよい。しかし、怒り肩で乱暴な、粗野な言葉を中国に向けるのは、私は好みません。皆さんもまだお忘れになっていないでしょう。一年以上前の瀋陽の総領事館の事件。脱北者を追いかけて中国の警備の人が中に入った。その時の総領事館の対応は、いろいろと手抜かりがあったことは間違いありません。ですから、総領事は辞めさせられたわけです。

ところであの事件が起こった時に、ある日本の雑誌は「暴支膺懲（ぼうしやうちやう）」というテーマで特集を組みました。お歳を召した方はこの言葉をご存知ですね。今の若い人は、何のことも分からないでしょうが、これは、日本軍が中国大陸に攻め込んだ、侵略した時の軍のスローガンです。「支那人を懲らしめてやる。」という意味です。これを表題に特集を組んだわけです。あの事態を指して、これほどバランスを失したものの言い方はない。ですから、日本もヒトのことを言えないというのは、そういう部分の日本を言うわけでありませぬ。

お互いに批判は結構、しかし肩の力を抜いて、言葉を正し、静かに堂々とやればいいと思います。あの吉田松陰もこう言っています。「言葉つき丁寧にして、声低からざれば、大気魄は出ずるものにあらず。」

### 3 日中関係の深さと広がり求めて

#### 対中ODAの開始

今はそんなことはあまりやらないようですが、以前は、総理が外遊する際には、その時々を外遊について、その意義を国民に対して分かりやすく説明するために、キャッチフレーズを考えろと、よく総理官邸から言ってきたものです。七九年に大平正芳総理（第六十八、六十九代内閣）が訪中された時は、私はちょうど中国課長をしていたのですが、「日中関係―深さと広がり求めて」というキャッチフレーズを打ち出しました。当時、新聞でもかなりこの言葉が使われました。先ほど申し上げたように鄧小平氏が、毛沢東流の自力更生から改革・開放に中国の舵取りを変えたのが、七八年の末の党中央委員会。大平訪中は翌七九年の十二月。改革・開放の結果、中国



が大きく変身し、外国との交流も盛んにしていく、外国からの投資や援助も積極的に受け入れるようになる、そういう門口に立つての訪中だったということを考えて、このキャッチフレーズはあの時の状況をよく言い表わしていたと思います。中国の側における改革・開放の始動があつてこそ、日中関係も深々と広がりをもつていったわけですから。

当時のことは、私にとつて非常に思い出深いものがあります。大平訪中で何が決まったかという、昨今話題の中国へのODA（政府開発援助）、つまり経済援助です。あの時、自民党の中でもいろいろと議論があつたし、肝心の外務省においても、積極論者は（アジア局と時の次官を除いて）むしろ少数派だった。しかし、大平総理、大来佐武郎氏（第二次大平内閣で外務大臣を務め、対外経済協力審議会会長などを歴任）、皆もうお亡くなりになってしまつたけれども、こうした方々が非常に強い気持ちを持っておられました。そして、後に総理大臣となられたとき私が秘書官としてお仕えした、当時総務会長であつた鈴木善幸氏らが党内の議論を進めて一つの方向づけをし、七九年の訪中の時に、中国へのODAが始まるわけです。我々はその事務側としてお手伝いをしました。

先ほどお話しましたように、ODAの開始は、中国の改革・開放への大きな変身があつたからこそ可能になつたわけです。毛沢東時代ではとても考えられません。また、それを追いかける

ように、並行して外国からの投資も進みました。まずは香港からのものでした。そして日本や欧米、台湾がこれに続く。中国との間の人の往来も盛んになった。そうした関係もやはり、中国の側における改革・開放があつたからこそそのことだつたと思います。

#### 日中間で行き交う人と資本

貿易は七二年に正常化され、当時は十一億ドルの規模だつたものが、二〇〇二年には千億ドルを超えています。直接投資といったものは、もちろん七二年にはありませんでしたが、今や契約ベースで年、五十三億ドル、実行ベースで四十二億ドルとなっております。しかし残念ながら日本は、この面ではアメリカに完全に抜き去られましたね。アメリカのモトローラ(無線通信機器・半導体製造企業)、ジェネラルモーターズ(自動車製造企業)などは非常に大きな投資をしており  
ます。

近年、日本からの経済援助、ODAについてはいろいろな議論がありますが、私も、もつとものだと思ふ部分もかなりあります。しかしながら、先ほど申し上げたように、感情過多の、およそ事実を踏まえない、「中国は、全然感謝していないではないか」と言つた議論はどうかと思います。

日本の財政がこういう状況ですし、中国もこれだけ発展したので、右肩上がりでも中国への援助が伸びてゆく時代はもう終わったと思います。これからは、例えば、取り上げる分野の吟味、なかならず日本にとつてもひとごとでない環境分野が重要です。そして、対象地域としては発展している沿岸部ではなくて奥地。内陸部は、旧態依然たる中国です。要するに地域や対象分野にめりはりをつけて、応分のことはやっていくべきだと思いますし、実は対中ODAは数年前からもうすでにそうなっています。日本はもうやらないと言つても、ヨーロッパ等はこの面（対中ODA）である程度のことにはやっているわけですから、日本だけが止めたということは、とくに中国との関係ではできない話ではないと思います。

人的な往来も、今日では、日本から中国への渡航者が年間で二百三十八万人、中国から日本へは四十四万人とたくさんの方が往来しています。両国間のフライトも、一時はSARSで少し減便しましたが、それからまた戻ってきているようです。毎週日本から、あるいは中国大陸から、お互いに三百便を越えるフライトが行き来しているのです。

## 団体ビザの発給が国際理解を深める

少し横道にそれますがけれども、私が中国で勤務していた時に、日本政府が大きな決断をしてくれました。中国の人たちが三十人、四十人と団体を組めば、観光のためのビザを出すというのです。東京でも、治安に携わる方々や入国管理の方々は、もちろん消極的でありました。しかし私どもは、これは観光を越える大きな意味がある、と思ったわけです。

通常、中国の人たちは、本国で日本についての教育を受け、日本についての報道を毎日、テレビや新聞で見ると。しかし、それだけでは、残念ながらかなり歪んだ日本像が出来上がってしまいます。それが実際に日本に来ますとやっぱり、中国の学校で習った、あるいは、毎日の新聞で見ているのとは、良くも悪しくもかなり違った日本を経験するわけです。そうした意味で、私は、このビザの発給が、日中関係に観光を越える大きな意味があると思ったものですから、積極的に東京に働きかけました。

東京もそれに応じてくれましたが、それでも来日者はまだ少ない。まずは試験的にやってみようという段階で、現在は、地域を北京と上海と広東に限定してやっています。今日まで五万人く

らい来日したでしょうか。

治安当局の方々は、来日したら逃げてしまつて中国に帰らないのではないかとということをお危惧しています。確かに、一％、つまり五百人くらいは、そういう人が出てしまふんですね、残念ながら。これを許容範囲と見るのか、とんでもない、というように見なすのか、東京の関係官庁の間でも激しく議論されているようです。外務省や、この面で熱心な国土交通省は、いずれ中国の強い要望に応じて、例えば大連や青島などにも、地域を広げてゆきたいという考えのようですが、どうなりますか。

#### 不十分な日中、日印間の情報交流

中国と日本は人の往来も非常に盛んで、日本にも中国からの特派員が数多くいます。またインドの話になりますけれども、日本にいるインドの特派員はゼロ。これでは駄目ですよ。これは、インドの国民に日本からは何も発信されていないに等しい。中国からは三、四十人の特派員が来ています。

ところでインドは、新聞、プレス、メディアの質が極めて高い国です。これが、私がインドを

好きな点のひとつです。インドで暮らしていた頃は毎日、テレビで行われる政治討論会、ニュース解説や、新聞を非常に面白く読みました。中国はいろいろ変わったとは言え、メディアの面ではまだまだです。「また同じ内容か」ということがよくあり、段々そういうものから興味をなくしました。

先ほど、インドの経済は遅れていると言いましたが、中国に比べて大変進んでいるのは、このように言論の質が多様で高いことです。しかし、そういうインドに向けて日本からの発信というのは、少なくとも特派員ベースではほとんどない。なぜなら、特派員が一人もいないのですから。非常に残念であります。

姉妹都市についても、日本は中国との間には二百八十八組ありますが、インドとはたった一組しかありません。マハラシュトラ州 (Maharashtra) の州都であるムンバイ、私たちにはボンベイという方が身近ですが、ここに行くのが私はあまり気が進まなかった。なぜかと言いますと、あの広大なインドで日本と姉妹都市関係を持っているのは、そのボンベイと横浜市だけなのですが、ボンベイの人たちにはいつも、「横浜市は全然積極的でない、何とかしてください」と文句を言われるのが常だったからです。横浜には横浜の言い分があるのでしようが。

中国との姉妹都市の方は、かなり活発に動いています。こういった草の根レベルの自然な交流

こそが、日中関係の主流です。新聞は「歴史」の問題をめぐってのせめぎ合いのような話題だけを大きく報道しますから、日中関係というのほそれだけだと思ってしまうのですね。

私は、重たいザックを背負って、身銭を切って万里の長城へ行つて、植林するというような交流こそが本物だと思っています。実際、私が現地に行った時にはそういう交流が千人をこえる単位でありました。しかし、中国の新聞もこういうことをほとんど書かないですね。中国に居ると目撃する日中間の心温まる交流、これがあまり記事にならない。報道されるのは、「過去」にまつわるうしろ向きの話が多い。もっとバランスをとれないものか。中国メディアについての私の大きな不満ですし、私はこのことを中国のメディアの人たちに言い続けました。現場の人たちは「前向きの良い記事」を送っても、編集のところではボツにされてしまう。ねじ曲げられてしまうと言っておりますが。

#### 4 東アジアの中の日本と中国

##### 大同を踏み外さない日中関係を

これだけ密接になってきた日本と中国ですから、当然、いろいろな摩擦も起きます。江沢民氏も機嫌が良い時は、「大使、中日関係で摩擦があるのは自然だよ。おもしろいじゃないですか」と言っていました。意に沿わない時は、大きな声で、何だかんだとまくしたてることもありましたが。

周恩来という人は、常々、両国間のガイドラインとして、「小異を残して大同に就く」ということを言っていたものです。確かに日中は、体制、国柄も違う、経済の発展段階、人々の考え方も違う。しかしそれは横に置いて、それを大きな争いごと、政治問題化しないで、お互いに努力し



て安定した良好な関係をつくっていく。これは中国のためであり、日本のためであり、アジアのためである。そういう「大同」を踏み外さないでおこう、ということを書いていたのだと思います。

問題が生じて、その都度あまり肩に力を入れ過ぎないで冷静に、ルールに添った処理をしていく。そうした風格を、中国も日本も、もう少し身に付けたいものだと思います。一昨年でしたか、中国からの一部の野菜、シイタケとか、それにイグサの輸入が急増するということが、日本では瞬く間に政治問題化されてしまい、大きな騒ぎになりました。瀋陽の事件もそうです。同様のことが仮にたとえばタイとの間で起こったとした場合、恐らくああいうことにはならなかったでしょう。日中というのは、そういう怖さがあるんですね。両方で突如盛り上がってしまう。言葉が粗野になる。お互いの主張は大いに結構ですが、言わなくてもいいことが双方から出るというのは、まだまだ日中関係らしいところがあります。しかしやはり、そういうところをそろそろ卒業しなければいけないと思います。

中国から見た四つの「T」

私が日本に戻る前に、ある日本通の中国人学者に「大使、中国からすると、中日関係には四つの「T」で表される問題がある。それらを慎重に処理してください。これが中国を去るあなたへの、私のお願いです」と言われました。四つの「T」とは言いませんでしたが、外交部の唐家璇（とう・かせん）氏も、このうちの二つのTのことについてよく私に言っていたものです。

一番目の「T」とは「台湾(Taiwan)」。日台関係です。二番目の「T」は「教科書(Textbook)」。言うまでもなく、これは日本の歴史教科書の問題であり、世に言う「歴史認識」の問題。日本の総理の靖国参拜の問題も、この延長線上にあります。三番目の「T」は、「領土(Territory)」。尖閣諸島の領有権の問題です。そして四番目は、ちょっと難しいし、今日的な問題ではありませんが、当時は大きな問題だった「TMD」。日米で共同開発をし、日本に配備しようとしているミサイルの問題です。これは、北朝鮮だけをにらんでいるのではなくて、台湾防衛も視野に置いているのであろう。然りとすれば、由々しき内政干渉だということでした。

私がこちらに帰ってくる時に唐家璇氏が食事に呼んでくれた時も、あの人は、「大使、あの二つ

の問題——台湾と歴史——をよろしくお願いしますよ」と言っておりました。

### 李登輝氏の訪日問題

私は、これらの問題については、唐家璇外交部長ほか中国政府の幹部の方々とも随分議論したのですけれども、そのうち台湾問題については、時として中国の日本に対する要求は、度を過ぎていると思います。あえて言えば、大国の風格にすら欠ける。最近の例で言えば、例のSARSですね。SARSで痛めつけられ、大きな被害を被ったところの一つは、ご存知のように台湾でした。台湾は、WHO（世界保健機構）にオブザーバーでいいからこれとの関係を確保したいと表明しました。そうしないと自分たちがレポートをWHOに提出しても何の連絡もない、WHOから情報が来ないということです。台湾の要求はもつともだと思えますね。しかし中国政府は、これは「台湾の国際的な地位を高めようとする良からぬ陰謀」、絶対に反対だという立場でした。もつとも台湾の方もこれを保健の世界を越えて政治問題化するものですから、中国も苛立つ。実際あれは保健の問題です。中国も台湾もそういうところに限定して処理すればいいのにと私は思いました。日本の新聞も、主要紙は——後ほど述べる李登輝の訪日の件もそうでしたが——す

べて台湾側の主張を支持していました。ところが、これを決めるジュネーブの会議では議題にすらならないで門前払いでした。これは、言うなれば中国外交の大勝利。世界中での懸命の働きかけがきいたのでしょう。しかし、おかしなことだと思いいなりませんか。私が中国は大国の風格が、時としないというのは、そういったことであります。

李登輝氏の訪日についてもいろいろお話しいたことはあります。氏は二〇〇一年に、心臓疾患を是非日本で治療したいということで、医療目的で来日しました。政治活動はもちろんしない。小泉首相に会うわけでもない。プレス会見もしない。岡山の病院に行つて、治療して帰る。しかし、中国政府は、李登輝氏を日本に入れたら、中日関係は大きく後退すると言つて大騒ぎしたのです。日本側にもこれに同調する向きがあつた。不思議なことです。中国はあれは実は仮病、政治病だということまで言つたものです。中国にとつて、台湾問題は敏感ということは、それはそれでわかりますけれども、それにしてもあまりにも大人げないな、と思います。私も、日中関係は大切だと思ひますが、そこまでやると一寸トゥーマッチではないかということ、中国の外交部の人によく言つたものです。「そんなことを言わずに、我々は李登輝という人と考え方は異なるが、それはそれ、これはこれ。どうか、日本の医療の最高レベルをもってよく治療してあげて下さい」と言えば、「さすが中国は大国」ということになりますよ」とも言つてみたのですが。

もちろん彼らは言うことを聞きませんが、おかしいことだと思えます。

### 歴史問題と未来への教訓

「歴史」の問題については、現役時代から仕事の上で相当係わっておりましたし、いろいろ勉強もいたしました。さまざまな本も読んだし、現場にも行きました。

昭和のあの時期に、日本が国策を大きく誤ってアジアの近隣諸国、なかんづく中国、朝鮮半島の人々に大きな苦難を強いたということは、否定できない事実です。それを言い繕ったり、歪曲したり、更にはごく一部の勢力ですけど、正面から開き直る。私は、こんなことをすればするほど、国際社会の、日本を見る目線を下げればかりだと思えます。

他方、謝るといふことは、もういい加減にしたらいと思えます。今日、この会場には若い方もおられるけれども、先代、先々代のとがをいつまでも背負って謝るといふのは、やり切れないでしょう。事実日本は謝罪はしてきました。それに彼ら——アジアの人たち——が最も求めているのはそのことではありません。歴史をごまかさないで欲しいということにつきるのです。歴史を直視し、これと対峙し、その中に未来への教訓があるとすれば、それを汲み取って今後の国策

に役立ててゆくということでしょう。

江沢民氏は、日中関係についてよく「歴史を鑑とし、未来に向かおう（「以史為鑑、面向未來）」ということを書いていました。しかし私は、これは中国から言われる筋合いのものではないと思います。良識ある日本人であれば、心のどこかに持っているべきことだと思えますし、事実、私たちの先輩方はそうであったからこそ今日の日本がある。他方、あの当時、中国の要人たちは、日本人に対して、「もう過去のことはよいではないか」と言ったものです。どうも最近その辺が、中国も日本も時として逆になりがちなのが残念です。

歴史の問題は、私は、なるべく政治問題や外交問題にせず、学者の方々にきっちり対応していただくと方向に行けばと思つています。日韓関係ではようやくそういうことが始まりました。日韓の間で双方の学者が集まって、激しい議論をされているようですけれども、日韓の歴史の共同研究ということが始まりました。そうした議論の場があることは結構ですし必要でしょう。日中の間でもそういうような方向に行かないものかと思えます。

## 日本から見た三つの「T」

中国側からみた日中関係の問題ということで四つの「T」ということをご紹介しました。一方的に言われっ放しでは癪なので、お返しに日本からも四つの「T」を探そうとしたのですが、とりあえず三つしか思いつかない。四つ目は皆さんそれぞれ考えて下さい。

一つ目は「信頼感 (Trust)」の問題です。中国の人たちの日本への信頼度、親近感、残念ながら私どもがこうあってほしいというレベルにはまだまだ達していない。そこには、いろいろな原因があるでしょう。

これは私が中国でも言い続けたことですが、中国は日本の歴史教育についていろいろ問題にしますが、中国こそ自国の若者に対する日本についての教育が偏っている。極端に言えば、日本についての知識は四十五年で終わっているのです。先ほど「国策の誤り」ということを言いましたが、まさに多くの日本人は、そういう歴史の誤りから反省をくみとり、新憲法を作って今日の日本を造ったわけです。核を持っているわけでもない。射程距離の長いミサイルを持っているわけでもない。徴兵制もない。こういうものをみんな持っているのは中国です(笑)。

私は北京大学でもそういう話をしたのです。みんな、にやにや笑って聞いていましたけれども。一九四五年以後の日本は、軍事大国の道を排し、持てる力を経済協力の形でアジアの発展のために向けてきた。それが今日の日本だと思ふのです。そちらの面も公平に教えて欲しいということを言つたわけです。それから先ほど申し上げたように、日本についての報道となるとバランスを欠くメディアの問題。この辺のことが第四世代で少しは変わってくることを、私は強く期待しております。

二番目のTは、「透明性(Transparency)」です。中国はまだまだ諸事透明性が低い。SARSについてそのところがモロに出た。しかし、SARSだけではありません。中国で仕事をしておられる、日本の企業の人たちが苦勞しているのが、この点であります。もっともこれも随分良くなつてきました。そのことは中国のために言つておかなければいけない。やっぱりWTOに加盟したわけですから、あまり独りよがりはできない。でも、ある日突然通達があつて、ある種の金を納めなさい、根拠を示して欲しいと言つてもよく分からない。水害が起こつたからお金を納めなさい、その種の話です。税金についてもルールが突然変わつたりします。

投資をするということは、これだけの投資でこれだけの利益を上げようと、長期的に計算してやる。その計算がある日突然狂つてしまうわけですから、これはなかなか厄介な問題であります。



不透明ということ、よく議論したのは、軍事費、中国の国防費ですね。日本などがこの面での透明性を高めてほしいと言いつつ、ようやく何年前から国防白書というのを出すようになりました。これはこれで、毛沢東時代では考えられなかったことです。

国防予算も発表するようになりました。私はこの面での専門家ではありませんから、はっきりしたことは言えませんが、多くの欧米の研究者は、発表された国防費の大体三倍くらいが実態であろうと言っています。例えば武器の売買や研究開発費。これは一切予算書には載っていません。解放軍が武器の類を売る、その収入でロシアからいろんな近代的な武器を買う。これは予算書には出てきません。

それから、地方の政府の中に軍事費が紛れ込んでいるんじゃないかとも言われている。だから、中央の予算は一部分に過ぎないというわけです。もともと冷静に考えれば、中国のミサイルや核が、日本に向けられているとは我々は思わないでしょう。そういう前提であれば、もう少し肩の力を抜いてお互いの突き合わせをすればよいと思います。これは今後の課題です。

江沢民氏もそういうことを言ったことがあります。中国の高官たちは日本の防衛費の方が中国のレベルより突出して高いと言っています。しかしこれは乱暴な議論で、例えば、日本の自衛官の給与と、中国の解放軍の軍人一人の給与をくらべてみても大変な違いがある。国産の戦闘機の

単価も違うでしょう。ですからこのような数字だけの議論ではいけない。その辺の議論はこれから深めていかなければいけないと思います。

### 知的財産権の問題

そして最後は「トリップス (TRIPS)」、これは皆さんもご存じないかもしれませんが。面倒な国際条約の協定の名前で、TRIPSとは「Trade-Related Intellectual Property Rights」の頭文字をとったものです。つまり知財、知的財産権の問題です。

中国では、H A T I C H I、T O S H I W A、H O N G D A といろくここで聞いたような(笑)メーカーの製品が市場に出まわっています。これなどはまだかわいい方で、ヤマハなどはそのままでのブランド名を使われて、しかも三分の一か、四分の一の価格で、その日本のヤマハとは無関係の中国製のヤマハオートバイが東南アジアにどんどん輸出され始めた。さすがに本家本元のヤマハは音をあげて訴訟に行きました。ところがWTOに入ったこともあってでしょう、中国は変わったなと思ったのは、日本のヤマハが勝ってしまったのですね。外資企業が中国で訴訟を起こして勝つなどということは、およそ考えられないことでした。それがひと頃の私たちの常識でし

たが、最近は良くなってきたということです。

中国の名誉のために言いますれば、これをやっているのももちろん地方の企業であって、中央の政府は、国際的な中国のイメージにも関わるということでの取り締まりに非常に熱心です。時々テレビでも、大きなトラックで模造品をワーツと踏み潰すシーンをPRはしているのですが、モグラ叩きのようでなかなか改まらない。日本も、戦後ひと頃こういう状況があつたようですから、中国もだんだん状況は良くなつていくのだろうと思います。

#### 靖国問題とメディア

日中の間で、経済関係がとうとうと進んでいる中であつて、政治関係の方はまだくもり空の情況です。もつとも私は第四世代の新しい世代になつて、こちらでも徐々に晴れ間が見えてきているような気がいたします。

小泉首相の靖国訪問については私なりの意見がないわけではありません。また、首相の気持が純なるものであることは私も御自身からよくうかがっています。私が中国の人たちに言っているのは、首相の靖国参拝について、中国側において意見があるならばそれはそれで言つたら良い。

しかしこれがある故に、政治、軍事レベルの交流も止めてしまうという中国のやり方は一寸度が過ぎてはいまいか、ということです。小泉首相は中国訪問に対してそれはそれで強い気持ちを持つておられる。しかし、中国は、環境が整わない、雰囲気が悪いと言つて、それに応じてこない情況が続いています。

また今年、温家宝という人が首相になりましたけれども、この人は去年、副首相の時に、訪日の日程までほぼ決まっていた。首相になったら忙しくなるだろうから、副首相のうちにお招きしようと言うことで、先方も非常に積極的に応じてくれました。これがその後、靖国参拝のためにキャンセルされてしまい、結局、米国訪問が先になってしまいました。

私が中国にいて一生懸命取り組んだことの一つが、中国解放軍の軍艦の日本への友好訪問。これは、中国はアメリカとの間では既に行っています。日本に向かうのは中国始まって以来のことです。これも、来るということとは決まっています。しかし靖国訪問のために、中国の人民が納得しないということでキャンセルされてしまった。

私は日本に帰ってきてからも、「靖国」のためにこの種の多くの重要な訪問が人質にされて前に進まないというのをおかしいのではないかと、中国の人たちに言ったものです。韓国をご覧なさいと。韓国だって小泉氏の靖国参拝については異論があるわけだけでも、その小泉氏を堂々と

就任式に迎えたではないか。そうも言いました。北東アジアで、北朝鮮の問題を含めてさまざまなきことが起こっている中で、日本の総理と中国の最高首脳が会うのが、どこか外国の地方都市で短時間だけというのでは、あまりにも不自然ではないかと思えます。ただ、今度、九月には中国の三権の長の呉邦国氏（全人代委員長）が訪日することが決まりつつあるようですし、解放軍軍艦の日本への訪問も中国側は応じて来ているようですから、徐々にその辺のかさぶたが取れてきているのかなという気はいたします。

日中関係を前に進めていくには

「人民日報」論説委員の馬立誠（ば・りつせい）氏が「対日関係の新思考」という論文を書いております。「文芸春秋」と「中央公論」のそれぞれ二〇〇三年三月号に翻訳が掲載されています。私は彼が直接、全文を送ってくれたので読みました。彼はいろいろなことを言ってくれています。

例えば、日本に軍国主義復活なんてかけらもないと日本に行ってみてよくわかった。日本からのODAは、中国の建設に大いに役に立った。感謝すべきである。自衛隊が海外にPKO（国連平和維持活動）で行くことに、そんなに神経質になる必要はないではないか。日本の歴史に対す

る謝罪の問題は解決済みである……。

そういうことが書いてあるのですが、それとともに、非常に共感を覚えたことは、先ほどお話ししました視野の狭いナショナリズムについての彼のコメントです。メディアの問題に焦点を当てて、今日の日中関係を悪くしているのは、こういうメディアを占拠している偏狭なナショナリズムだということを、非常に巧く、説得力のある書き方で書いてあります。

ところがその部分が、これを紹介した日本のある雑誌では全く落ちていきます。例えば「一部のメディアは、商業上の利益のために、情緒化された低俗な市場の要求に迎合し、良知と是非の最低ラインを割るまでに墮落し、事実を明らかにせずに騒ぎ立て、『ホットな話題』を煽り立てて関心を引き、根も葉もないことを煽り立て、世論環境を悪化させる」といった調子です。意図的にやられたとは思えませんけれども。あの部分は、馬立誠氏が言いたかった重要なことの一つだと思います。彼は、その後中国国内の多くの筋から、激しく批判された。「売国奴！。お前のような奴を育てるために我々は共産党の党費を払って来たのではない！」などと。今彼は、香港に居を移して活躍しています。

最近、この種の対日論文は他にもあります。この種の論文が活字になるということ自体、何か変わりつつあるのかなということを感じます。

## 5 東アジアの二十一世紀を見つめて

### 日中関係が鍵を握る

二十一世紀に東アジアがどうなるかということには、もちろんもう一つの大国、アメリカも関係しておりますが、やはり、日本と中国がもっとお互いに心を開き、更に建設的な、前向きな、積極的な関係を構築する方向に進むことができるのかどうかということにかかっていると思います。

そのために中国にもやっていただかなくてはならないことが多々あることについては、その一端を申し上げてきました。他方日本がとりあえず成すべきことは、とにかく「オールジャパン」で活力を取り戻すことです。

今、日本は経済も、役所も元気がありません。このようなことを言うと、だからOBは嫌だと言われるのですが、しかし、霞が関全体が何となく往年の元気がないように思えてならない。外務省にいたっては、一部の不心得者による不始末がありました。外務省という役所に、皆さまからながしかの信頼めいたものをいただいていたとすれば、それを取り戻すために私たち辞めた者も今後とも血のするようなを努力しなければなりません。そう思っています。でも、昨今の風潮では、何かといえは「ヤクニン!」、「ヤクシヨ!」と悪しざまに言われる。これでは、元気を出世と言われても無理でしょう。

オールジャパンでと私が申しますのは例えば、教育の問題が心配だからです。門外漢の私がこの最高学府の北大でこんなこと言うのも何ですけれども、いろいろなところで伝えられている今日の教育現場の惨たる状況。読み・書き・そろばんの能力が、小中学校、高校生でどんどん落ちてきているというような話を聞くにつけ、そのように思います。ゆとりのある学園生活、個性を育てる、これも結構でありますけれども、読み・書き・そろばんという足腰の部分を疎かにしてはいけないと思います。今日の教育の状況を聞くと、心配です。偉そうなことは言えませんが、教育というものは、今やっていることが十年後、十五年後に初めて効いてくるわけですからね。

中国の若い人たち、先ほど申し上げた清華大学、あるいは北京大学、その特に理工系の優秀



な人たちは、最近、「どうやら、日本に行っても自分たちの期待する、満足できる教育が待っては  
いなさそうだ。なればやはり留学先はアメリカか、ヨーロッパか」などと言っていると言います。  
大げさに伝わってるのかもしれませんが、まんざらウソとも言えない。

中国でも大学に入るのに統一試験というのがあります。理工系、理数系の出題レベルは非常に  
高いようです。中国の若い優秀な人たちは、いつまでも「歴史」を引きずっているわけではない。  
そろそろ「過去」から卒業しかかっている人たちが、今度は別の意味で日本離れをしているのだ  
とすれば、これは二十一世紀の日中関係を考える上で心配される事態です。私の同僚も大学で教  
えたりしていますけれども、彼らから入ってくる話もちよっと耳を覆いたくなるような話が多い。  
そのうちの一人、中国語を教えている同僚が、こう言っておりました。「俺がやっていることは、  
学生たちの日本語の添削。外国語を習う以前の問題だ」と。今の情況は大変だなあと、心配がっ  
のります。

日本はまず、元氣を取り戻そう

日本は近年、諸事に「した向き」です。語呂合わせで恐縮ですが、それに対して中国は本当に

万事に「ひた向き」です。そしてこれも語呂合わせですけども、「ハングリー」精神が旺盛な中国。他方日本は、いろいろなことがうまくゆかず、フラストがたまって「アングリー」、しかもその怒りのほこ先を往々にして中国に向ける。これは、非常に不健全な状況ではないかと思えます。そして最後に、生意気なことを申し上げて恐縮ですが、やはり日本は更に、国柄を磨き、日本に好感を持つてくれる、信頼をおいてくれる人たちをアジアに多く作っていくことが大切です。この点についても、いろいろ申し上げたいのですが、時間が参りましたので、この次の機会にいたしましょう。それこそが日本の安全保障の要諦だと思います。

ともあれ、今は元気を出すことが肝心。インドにおりました時に、彼の人たちによく、「ミスタータニノ、ノープロブレム。さあ、だから日本の人たちは、そんな暗い顔をしないで、一緒に仕事を始めよう」と言われました。中国でも人々は「問題はないじゃない、あつたとしても小さいじゃないか。ところがあなたたち日本の企業の人は、重箱の隅をつつき回すばかりで、全然立ち上がろうとしないし、前進しない。さあ、一緒に仕事をしよう。暗い顔はやめて」ということを申します。こういう、未来に向けた限らない楽観主義、明るさ、積極性。もちろん、それだけでは駄目、日本のような几帳面さも必要ですが、一日本に長いあるインドの友人にこの話をしたところ、「ミスタータニノ。自分たちインド人はノープロブレムと言いきるのがプロブレム」(笑)

と言っていました―彼らのそういう底抜けの楽観主義を私たち日本人はもつともつと学びたいものです。とくに今の日本にはそういうことが求められている、必要ではないかと思えます。「病いは気から」と申しますから。

これで私の話を終わらせていただきます。ご清聴いただき、誠にありがとうございました。

## 第二部 質疑応答

司会(山口) ありがとうございます。それでは早速、フロアからご質問をいただきたいと思えます。どなたからでも結構です。質問はなるべく簡潔にお願いいたします。

障壁を除き、魅力ある国柄づくりを

質問者1 二点、おうかがいいたします。一つ目は、今日のお話は日中間のことでしたけれども、今、中国が見ている先は、日本ではなくアメリカに移っていったっており、その結果、日本の位置がどんと下がっていると思います。それについては、どのようにお考えですか。日中関係というこ

とを考える時に、日本の位置付けというか、東アジアにおける日本と中国の役割を今後も維持するならば、どのような点に気をつけなければならないのでしょうか。

二つ目は、中国と日本の関係もそうですが、中国とインドの関係がすごく重要だと、私は考えております。そうした中でチベットについては、中国とインドは話し合いをしながら、良い方向に進んでいると思います。しかし将来、昔のように大同土がぶつかるとも可能性として残っていると思うのですが、そうした事態に対して日本はどのような役割ができると思われるのか、おうかがいしたいと思います。

**谷野** 一つ目のご質問には、私の話の中で若干触れました。中国の関心がどんどんアメリカに移っているとは、私は考えたくはありません。しかし、そうさせないためにも、先ほど申し上げたように、必要なことは、教育も含めてみんなで努力し、頼りがいがある、魅力のある国柄を作っていくことだと思うのです。若い人たちにとっては日本の教育レベルが問題でありましょうし、もつと言えば、なんとなくまだ存在する日本の閉鎖性も問題です。中国の日本に来る留学生たちが先ずぶつかる壁が下宿先さがし。往々にしてやんわりことわられるといえます。

私が二年前に帰ってきて、日本はまだこんなことをやっているのかと思ったのは、近鉄のローズが王貞治のホームランの記録にあと一、二本と迫りかけた時、ダイエーが何をやったかという

と、敬遠の連続です。他方、海の向こう、メジャーリーグではイチローが二百本安打を達成し、それまでの新人最多安打であった二百二十三本という記録を塗りかえようとしていた。これにアメリカのピッチャーは敢然と立ち向かっていったんですね。結局、打ち込まれて、イチローはメジャー新人最多安打などの賞を取りましたが、この差ですよね。例えば大学でも、国立の大学は、ひと頃は外国人の教授を絶対入れませんでした。

こういう、日本が何となく持っている閉鎖性が問題です。先ほどは経済のお話をしませんが、欧米と非常に違うのは、日本の企業は、中国へ、あるいはアメリカへどんどん出て行っているでしょう。ところが、日本が外から受け入れる外国投資の量はそれにくらべればほとんどないに等しいのだそうです。欧米と比較すると、彼らは外国に大いに出て行っている。しかし、と同時に、日本企業についていえばトヨタやソニーなど、それに負けない位、外国の企業を受け入れているんです。ところが日本は、受け入れの方はグラフにしてみるとほとんど見えない位です。日産にルノーが資金参加し、ゴーン氏が有名になったけれど、あれは例外です。ましてや中国の企業などは、日本国内に投資している例は、ほとんどないのでしょうか。だから、アメリカに行ってしまうためにどうするか。魅力のある日本になることです。

日本の問題は閉鎖性だけではない。日本ではまだまだいろいろなインフラが高すぎます。例え

ば、高速道路の料金もそうです。南京から上海までは二百七、八十キロメートルあるのですが、先般この間を走った時、その高速道路の料金は、日本円で合計千何百円でした。南京―上海といえば東京から浜松くらいまでの距離だそうですが、日本ですと六、七千円位取られる。四、五倍です。これなどまだ良いほうで、アクアラインなどは、十分ぐらい走って三千円です。

また、よく言われるのは、空港の離着陸料金が国際的に見てものすごく高い。成田空港や関空は、アジアの中心の国際的なハブ空港（注：通常の空港よりも他空港への航空路が多く確保され、離着陸機数や旅客や貨物の量も非常に多い空港）になろうということで始めたのですが、あのように高い料金を取られるならば、外国の航空機は韓国のインチョン空港や、北京、上海に行き、そこから外国に行きます。それから、通信代、電気料金、オフィスの賃料、人件費……そういう経済インフラの高価格体質といった問題があるわけです。

それから、二つ目の質問にお答えしますと、中印はいろいろな経緯があるアジアの大国同士で、かつては戦争をしたこともありますから、関係が良くなると言っても限度があると思います。もっとも最近は何脳レベルの交流も活発になり、随分良くなってきたし、国境問題も、解決の方向にある。この前、私も聞いて驚きましたが、中印で自由貿易協定をやろうと言いついています。中国としてはインドに経済の面で求めるものは、あの巨大なインドの市場であって、そこに中国製

品をどんどん売り込むというメリットを見逃さないでしょう。インドにとつても、先ほど申し上げたように、貧弱なインフラを改善するために中国の力を借りることがあるかもしれませぬ。このように両国の関係は、次第に良くなりつつありますが、あれだけ長い国境線で接してるのですから、いろいろな問題は引き続き残っていると思います。インドの核実験は、パキスタンでなく、中国の脅威を念頭に置いたものだと広言したインドの国防大臣の言が思い出されます。

#### 知的支援の可能性と広報戦略

**質問者2** 私は一九七七年前後に、先生のおっしゃった大来佐武郎先生の下で働いておりましたが、その後、マニラ・ドクトリン（当時の福田赳夫首相が提唱した、いわゆる福田ドクトリン。日本が軍事大国にならないこと、東南アジアの国々と対等な協力者として相互信頼関係を築くことが主眼）ができたその時代もご縁があり、その機関で働いてきました。

さて、先ほど谷野先生は、司法改革がなされなくてはいけない、必然性をもって、中国も今そういう道歩んでいるということをお話しされていました。六本佳平先生（東京大学名誉教授、法社会学・法学教育の権威）も、中国でも裁判に関して近代化が進んでいる、とおっしゃっている



ます。その法律上の問題です。

谷野先生は、江沢民のようなトップレベルの方と話せる方であるからお聞きしたいのですが、今はODAも要請主義ではありませんから、援助の方向としてそういう専門家を日本から送る場合もあるでしょう。例えばベトナムなどには、こちらの大学や関係先でも支援されてる方がいらつしゃるかもしれませんが、中国自身にそれを聞く姿勢があるのかどうか。

また先ほどの広報教育のお話、先生のおっしゃっていることは重々承知しておりますが、留学して韓国大学で漢語の講義をした外交官が、実際はそれとは異なることを本に著しています。例えば、日本政府はアジアの日本大使館などに専門調査員を結構出しているそうです。広報ジャーナリズムが徹底してないのであれば、今必ずしも相手の要請に従わなくてもよいわけですから、日本と中国側が話し合つて、広報戦略でその専門家を出すことが可能なのか。いい意味で、日本が本当に言わんとするところが通じるような、そのような外交戦略は実際に可能なのかどうかという点についてお聞きしたいと思います。

**谷野** マニラ・ドクトリンは、私が若い頃、その作成に直接かかわった経緯がありますので非常に思い入れがあります。しかし、ASEAN（東南アジア諸国連合）は、どうも、かつての輝きがないような気がします。メンバー国が増えた、強力な指導者が居なくなつた、かなめのインド

ネシアの情況が不安定といったことがあるからでしょうか。

それは別として、日本の援助、支援についてですね。中国が改革・開放に進む中で知的な支援をおこなっていくべきだが、それができるかどうかという話ですね。それは非常に良いご質問です。日本は、不十分だけれどもやっていけないわけではありません。しかし、私はもつとできると思います。

中国が今、経済面で抱えている大きな問題の一つは、私たちと同様、リストラです。ところが、中国は日本とは同じではない。どこが違うかというと、社会保障制度がまだまだ未熟です。ですから、日本の今日までのこの面での、経験を分かち合うということは中国も非常に希望しているところです。

それから、中国では住宅を買うということになり、日本の住宅金融公庫の制度を中国に導入したいということで、住宅金融公庫の人たちを何回か呼んで、大きなセミナーを開催しています。大変盛況でした。

朱鎔基さんがよく言っていたのは、不良債権の処理の問題です。この問題については、日本の経験からいろいろ学んでいると、北京に來られた日本の人たちに話していました。もつとも日本の場合、時間がかかり過ぎて成果もあまり出ていないとみたのか、その後、その話はしなくなり

ましたが（笑）。

要請主義というのは阿吽（あうん）の呼吸で、こちらのやりたいことと先方のニーズが合うということが必要ですから、向こうが希望しなければ、なかなか難しいですよ。とは言え、そういった改革・開放を進めるにあたっての外からの知的な支援というのは、中国も期待しているし、大切なことだと思います。ただ、最近の日本の状況ですから、だんだん先ほどの話に通じてくるのでしょうか、やはりアメリカのシステムの方が良いのかな、などと思い違いをされると困る。

面白いことに、中国はWTOに入った時に、当時の通産省（現在の経済産業省）に知恵を貸して欲しいと言ってきたことがあります。GATT加盟以来の日本の経験から指南を受けたいと言うことでした。日本はGATT（関税貿易一般協定）に入った後、通産省がうしろについて、いろいろと行政指導をやった。中国もWTOに加盟して、これから大変だ。日本の戦後のやり方は見事だった、その辺のところを指南して欲しいと言うことでした。

いずれにせよ、経済協力（ODA）という場合、金を貸せばそれでいいというものではない、建物を建ててあげればそれでいいというものでもない。そう思います。人を通ずるソフトの面の協力、これが経済協力を血が通ったものにする所以です。

日本への眼差しに応えよう

**谷野** それから、中国では実は日本語熟が非常に高いのです。これには、残念ながら日本は十分応え得ているとは思いません。しかし、どの大学でも、学生たちが英語の次に学びたいというのは、フランス語でもドイツ語やロシア語でもない、ほとんど例外なく、圧倒的に日本語なのです。ですから、ここにもっと予算を使えばいいと思いますけれども、日本の役所というのはなかなか機動的に予算が回らない。今、青年海外協力隊の若い人が、中国各地で日本語を教えてください。

この間、えつとびつくりしたのは、今、韓国の若い人たちに「どの国が好き」と聞くと、なんと日本なんですってね。私は韓国にもいたことがありますから、非常にうれしく思いました。これは、やっぱりサッカーのワールドカップの効果でしょうね。それから、昨日もテレビに出ていましたが、今、日本の藤原紀香さんという女優が親善大使として韓国へ渡って、いろんなセレモニーの司会まで見事な韓国語でやっている。あの人は、今韓国の人から憧れの的なんだそうです。そういう文化交流はやはりお互いの心を開く。

なお、ついでに申し上げると、戦後この方ずっと日本に熱い思いを寄せてきて、日本側が十分に応え得ていない国、それがインドなのです。不思議なことと思われるかもしれませんが、インドでどこの国が好きか、どこの国に行きたいかと聞くと、ずっとこの方一貫して日本なんです。どこのような国になりたいかと聞くと、アメリカじゃなくて日本なんです。私がインドにいた時は、彼らからずいぶん励ましを受けました。いろいろな意味で日本は、それに十分応え得ていない気がします。

#### 再評価されるべきODAの原点

**質問者 3** 私は北大大学院で国際報道の研究を担当しております教授の高井潔司です。毎年のように谷野大使のお話をおうかがいしておりますが、いつも新鮮に感じています。私は、読売新聞に二十七年間勤めていたので、今日のメディアに対する厳しい指摘は頭の痛い問題ではありますけれども、今せめてもの罪の償いで、日中間のコミュニケーションをいかに良くするかということを目的に、研究しております。先ほどご質問もありましたけれども、外務省も日中間の知的交流プロジェクトというのに助成金を出してくれるということで、今年は我々もその問題に関

してシンポジウムを開催することができます。

メディアではなくて、メディアを研究している、あるいはメディアの当事者も含めた、そういう研究会の組織に助成金を出してくれるということになりました。メディアの問題に対して、日本の外務省は非常に注目しているし、助成金を出す。中国側もそれに加わって一緒に討論するといったことも可能になってきています。

それから、私が我が意を得たりと思いましたが、大平首相の訪問のお話をしていただいたことです。私も最近、中日関係について書く時には必ずこの大平首相の訪中を取り上げています。今日の日本と中国の関係の枠組みを作った、非常に大事な訪中だったと思います。大平首相が当時北京で行った演説は、今読んでも素晴らしく、涙が出るほどで、これは誰が書いたのだろうと思っていました。今回のお話を聞いていて、大使が書いたのかなと勝手に推察しました。これからの日中関係を考える上でも、それ程、非常に大事な訪中だったと思います。しかし、どうもこの意義が今、いい加減に見られている。中国の軍事大国化を助けるためにODAを出したとか、非常に低次元な議論が行われている。ではなぜ日本は、ODAを中国に対して供与したのかという原点到さかのぼって、今それがどういう評価になっているのか、もう一回考え直してみたらどうかということをお私提案しています。今日大使のお話をおうかがいして、ますます意を強くし

ました。ありがとうございます。

### メディアの反省すべき点と果たすべき役割

**谷野** ありがとうございます。たしかに、あの大平首相のスピーチは私が書きました。訪中前に、瀬田の大平邸にうかがって総理の前で読み上げ、「うん、感動的なスピーチに仕上がったな」とお褒め<sup>ほ</sup>の言葉をいただいたのもなつかしい思い出です。もともと、種明かしをしますと、大平さんのおかかえのスピーチライターにかなり手を入れていただきました。ですから、勢いの良いピカピカの仕上がりになりました。

さて、私は、日中関係において、この第四の権力と言われて久しいメディアの役割は、これから本当に大切だと思うのです。一部のメディアが撒き散らす全く事実に基づかない感情的な議論は、日本にも、中国にもある。高井さんが取り組んでおられる、中国のメディアを巻き込んだ建設的な交流は、私もその成果を期待しています。これが、先ほどの方への私の答えでもあります。メディアというのは権力を批判する立場にあるわけだから、それはそれでいいんですが、全く事実に基づかない報道が最近多すぎますね。江沢民氏が日本を訪問した時は、まさにそうでした。

あの時、例えば「中国側は『謝罪』を文書化することに失敗したから、怒って共同宣言の署名を拒否した。また、そのための不快感を示すために中国側は中山服（二十世紀初頭に中国国民党で採用された正装。解放後、民衆にも広まり、日本では「人民服」と呼ばれるようになった）という硬い服装で官中の晩さん会に出てきた」という報道がありました。実はああいう礼服を着るの一番嫌がって、「そんなものは持っていない、勘弁してくれ」と言ったのは、中国側の日本サールの平務方（外交部）だったのです。できれば、普通の服で勘弁してくれないか、と言うわけです。

しかし、慣例に従って礼服でと言って強く要請したのは、日本側でした。宮中の晩餐会はそれくらいの重みがあるわけだから、これは当然のことですよ。

訪日前には江沢民一行は訪米していますが、ホワイトハウスのディナーというのも相当格式があつて、江沢民や随員の人たちは同じ服装で参加しています。少し調べれば、そういうことはわかるはずですよ。それから例えば「中国へ行っている日本の企業のうち、十のうち九の企業は儲かっている。これなんかも、大嘘です。ある調査では八割は赤字だと言うんだけど、これはこれで信用できるかどうか（笑）。大方の見方は七割ぐらいは赤字でうまくいっているということです。



いずれにせよ先ほど申し上げたように、事実に基づかない、肩に力が入りすぎた、粗野な言葉をもってする中国論が一部の日本のメディアでも横行しています。議論や自分の主張は大いに結構だと思うのですが、中国を「中共」と言わなければ、あるいは「支那」と言わなければ議論できないというのはおかしい。もっと言葉を正し、落ちついたらどうだと言いたくなります。

#### 台湾と中国におけるビジネスの確執

**質問者 4** 今日は大変深い洞察に基づいたお話をありがとうございます。お時間の関係であまりお話しされなかったビジネスについて、一つおうかがいしたいと思います。

台湾とのビジネスと中国との関係についてなのですが、四つの「T」の最初に台湾が出てくるくらい、おそらく政治的に中台関係というのは非常に微妙なものであると思うのです。今、日本や世界中が中国を注目しているのはビジネスの面が非常に大きいと思うのですけれども、台湾の人なり、企業なりが中国のメインランドでやっていることについて、どのようにご覧になつていいのか。また、日本の企業なり人なりが、台湾の人なり企業なりとパートナーシップを組んでメインランドでビジネスをすることについて、どのように考えているかをお聞かせ願えればありが

たいと思います。

谷野 ビジネスのお話を十分できなかったのは申し訳ありませんでした。政治レベルではつきりとせず、停滞していても、経済は経済の論理でどんどん進んで行くのです。これは日中関係でもそうですが、特にそのことが激しく起こっているのが、中台関係だと思っています。

台湾の経済があまり思わしくないということもあって、台湾の若い人たちは三分の一くらいの給料でもいいから大陸に行つて働きたいと言いつ出している。空洞化を心配すべきは日本ではなくて、産業が見事に重なり合っている台湾であり、韓国であり、ASEANなんですね。

中台間で、「三通」(中台間の通郵、通航、通商の三つの相互往来)ということが言われますね。今、台湾が政策として採用しているのは、中国大陸に近い金門(きんもん)島、馬祖(ばそ)島に限りその三つを解禁する、「小三通」と言われるものです。あの辺だけでこじんまりやっている。でも台湾の経済界は「まどろっこしい、もっと開放してくれ」と言うわけです。今のままでは、たとえば、北京や上海に行くにしても、台湾から先ず香港あるいはマカオに飛んでから行くわけですから、時間も金もかかる。だから通航ひとつにしても、もっと大きな三通が必要なのですね。それが台湾の企業や経済界の、強い要望のようです。

しかし、それを許したら台湾は中国に吸い込まれてしまう。台湾の存在をどうやって確保する

のだ。それに強い危機感を持っているのが、前總統の李登輝氏であり、現總統の陳水扁（ちん・すいへん）氏も、どちらかというところでしょう。

台湾は私の青春の地です。四十年前、あそこで中国語を勉強しました。やっとこういう自由な身になって、この間久しぶりに行ってきました。李登輝氏や陳水扁總統に長いお話をうかがったのですけれども、李登輝氏は「谷野さん、これからは、台湾人魂を育ててはいけません。私は松下政経塾のようなものを台湾に作りたいんだ」と言っておられた。だから、政治と経済が言わば股裂きの状況になっている。そういう状況で来年の三月は總統選挙です。実際、上海を中心に華車地区には、台湾から行った人は四、五十万はいるといわれています。南の方には台湾人の子弟のための学校もできました。経済関係の方だけはどんどん進んでいます。

権限は現地に、そして中国人に

谷野 それから、最後の点は非常に重要な点です。私は、日本の企業がどうも後れていると思うのは、中国人にうまく権限を持たせて、対中戦略を共有しながらビジネスをするというやり方がまだ十分できていないのではないかとということです。すなわち、本社から現地にもっと権限を渡

し、現地では、日本から行った人は、中国人にもっと大きな権限を与えて共に仕事をやるということですが、

先ほどの留学生の話と関係しますが、アメリカがそうした場合に誰を使うかというところ、大陸の人が居ないのであれば、台湾チャイニーズ、あるいは香港チャイニーズ、アメリカンチャイニーズなんです。モトローラは、携帯の大きな工場を持っていますが、確か、ナンバーワンとナンバーツーは台湾チャイニーズです。そうすると企業として人脈も広がる。

他方日本の企業の場合は、ほとんどトップは日本人。中国人は経営層にはほとんどいないし、台湾チャイニーズや香港チャイニーズはそれに輪をかけて少ない。仕事の場合は中国なのですからもっと中国人と一緒にやるべきだと思います。日本の企業が常に問題として中国側から指摘されているのは、その点です。

そして、日本の企業で働く場合、キャリア・パス、要するに、将来自分はどこまで行けるのかよくわからないということもよく言われる。だから、せっかく日本企業に勤めた人材も、優秀な人材は結局欧米の企業に行ってしまうということを聞いています。

## 中国の高齢化と賠償金の問題

**質問者5** 今日の谷野先生のお話、大変勉強になりました。中国と大人の付き合いをして行くということについてですが、中国のことで心配していることがあります。中国は一人っ子政策というのを続けていますね。いろいろな話によると、その影響があと十何年か出てくるらしい。そうすると、日本も中国にマーケットを求めてどんどん出て行っているのですが、少子高齢化がうんと進むと、中国の内政問題だけではなくて、市場が巨大だけに世界的な問題にもなってくると思っています。その辺りのことを、あるいは、中国がその問題について考えているかどうかを教えてくださいだけばと思います。

**質問者6** 私は、二年間ほど中国の大連で、大学の日本語教師をしておりました。そこで、ある中国人の大学の先生と非常に親しくなりました、今だに交流をしております。その人と息子さんは日本に来ていて、日本の会社に勤めている、非常に優秀な方です。

その方とお話した中で気にかかることがありますので、端的に申し上げます。まず、先ほどODAの話もありましたけれども、日清戦争で日本は当時の中国の国家予算の三倍ほどにあた

る賠償金をもらいました。それで、八幡製鉄など日本のその頃の殖産興業をはじめ、いろいろな礎を作った。しかし第二次大戦で日本が負けた時に、「徳を以て怨(うら)みに報いる」という政策で、中国(当時は中華民国)は日本から賠償金を取らなかつた。そのことは中国人に等しく理解されていると思つたのですが、彼が言うには、日本があの時、日清戦争と同じような賠償金を払つたならば、日本はこんなに豊かな国になつていなかっただろうし、中国はこんなに貧しい国になつていなかっただろうと言われたのです。非常にショッキングなことでした。

それからもう一つは、その息子さんが日本の会社に勤めておりますけれども、日本の役所の閉鎖性、特にビザの発給が、非常に複雑化している。だから、どんなにうまいことを言つても、中国の人たちがすぐ日本に来て仕事に就くというようなことはできないだろう、ということを言われました。その二つについて、先生はどのようなご見解をお持ちか、教えていただきたいと思つます。

#### 一人っ子政策のもたらす弊害

谷野 人口問題は、中国にとってやはり、大きな問題だと思つます。今、十三億ですがピーク時

(二〇五〇年)には十六億に達するだろうと言われていました(それ以後は若干減って十五億前後で維持の見通し)。一人っ子政策が若干緩んできてきていることは間違いない。少数民族の世界や、地方の農村などでは初めから緩んでいました。でも、一人っ子政策は、今後とも維持されることは、間違いない。

中国では、高齢化社会の問題は、日本の比ではないのではないかと思うのです。いずれ下で支える者がいなくて、おじいちゃんおばあちゃんばかり。そうなった場合の中国は財政負担も含めて大変、情況は日本以上に深刻でしょう。

それから今日的な問題としては、よく言われるように一人っ子を溺愛するという問題。一人の子どもを取り巻く家族には、おじいちゃん、おばあちゃん、パパ、ママといますが、北京の本屋さんで血眼で学習書をあさっているのは、教育ママです。かつて日本もそういう時代がありました。北京に行つてご覧になるとすごいですよ。送り迎えをするのは、おじいちゃんが多い。子どもはそれに甘えすぎて、公共の場でのマナーが非常に悪い。ポイ捨てなんか平気ですし、両親もそれを注意しない。最近日本も落書きやポイ捨てが多くなつてきて、日本は日本でどうなっているのかと思うけれども、そういうしつけの問題は非常に大きな問題です。

中国もそこは分かつてきているんだと思います。ただ、しかしまた、「産めよ、増やせよ」に返

るということでは毛頭ないでしょう。何しろ毎年、東京都と同じ規模の一〇〇〇万人余が増えていくのですから。中国だけでなく、地球村にとつても、エネルギー、食糧などの面から、大きな問題です。人口政策を大きく変えるというのは、あり得ないでしょうね。

#### ODAに対する両国のズレ

**谷野** 日清戦争については、こういうことが言われています。日本は日清戦争で大きな賠償金を取った。同じ時期、アメリカも義和団の乱で賠償金を取ったが、それで清華大学をつくった。アメリカは中国に対する長期的な戦略を持っていた。他方、日本はもらった金をもっぱら自分のために使ってしまった、と言われていきます。

第二次世界大戦終了時に、中国が日本から賠償を取らなかったというのは、あの時の蒋介石の非常に大きな決断でした。その後、一九七二年には周恩来首相は、訪中したニクソン大統領と電撃的な和解をするという決断をしています。これも、あの時からの中国の大きな戦略でした。そして、日本に賠償を要求せず、日米安保も認めるといふ姿勢を打ち出した。

その背景には、やはり、当時の中国の姿勢、「抗ソ」ということがありました。旧ソ連との関係



で、日本もアメリカも呼び込まなければいけない。米国は米国でベトナム戦争で泥沼におち入っていて米中和解が必要だった。そういう大きな戦略の中で日中国交正常化ができ、米国との和解が実現したわけです。その背景には毛沢東、周恩来といった人たちの異常なほどの対ソの警戒心、恐怖心があったわけです。

しかし、日本との正常化は中国国内ではやっぱり大変だった。あの頃の中国の指導者たちが何と言ったかという、悪かったのは日本の軍国主義であって、一般の日本国民は我々中国人民と同じように、むしろ日本の帝国主義、軍国主義の犠牲者だったという説明で、乗り切ったんですね。しかし、その後日本からODAが入ってきた。中国側の人たちは、公式の場ではそうは言いませんが、外交部の人たちなどが地方で説明する時には、ひと頃は日本から来ているODAは賠償代わりだという説明をしていたようです。そうなるとうるさいで、それに「感謝」すること、は少なくとも、トップの人たちからは、素直には出てこないですよ。日本の側が感謝の念が足りないという、その辺は、若干のボタンのかけ違いで、どっちもどっちだと思います。

この間、SARSで日本政府は十五億円の援助をしました。十五億円というのは大きな金であるけれども、ODAの世界では少額です。しかし外務省は自民党の部会で吊るし上げられたらしい。中国が国防費を削るのが先だ、国防費があれだけある国に、国民の税金で援助か、と。日中

双方なかなかやっかいです。ただ、私が、北京に居た頃、地方に行けば、日本からの経済援助については地方の指導者たちからは素直に「感謝の意」が示されたし、あの日本では評判の悪かった江沢民氏の訪日（一九九八年）の際も、共同宣言で日本からのODAについて「謝意」が銘記されました。また、二〇〇一年には、日本から中国へのODAが始まって丁度二十周年に当たるので、感謝のための大きな行事が北京でありました。

#### ビザ発給と滞日者の犯罪

**谷野** 最後にビザの問題。私は昔の状況を知っていますから、ひと頃に比べればだいぶ良くなつたと思います。ただ、まだまだ十分ではないと中国人の目に映るのは無理からぬことだと思います。

他方、中国の方も理解していただかなければいけないのは、今日はそのお話をする時間がありませんでしたが、不法で入ってくる中国人たちの犯罪の問題です。これは、非常に困ったことです。日本の治安当局や入国管理局は、当然そのところを警戒するから、どうしても慎重になる。私は、ある時、法務省の人たちの御案内で、新宿の歌舞伎町の手入れの現場を見に行きました。

やはりすごい状況ですね。あの時は韓国女性たちの手入れでしたが、あれを見せられると、現場の苦勞、心配も分かります。今、韓国の日本に対する一番強い要望は、日本人にはビザを要求していないのだから、韓国もノービザにしてみらっってお互いに交流を盛んにしようということなのですけれどもね。

その時は、たまたま韓国からの不法滞在の女性たちがターゲットでしたが、勿論中国からの女性たちも多いと聞きます。日本は今、ピッキングやそういう類の、中国人による犯罪が非常に多いでしょう。新宿の歌舞伎町などは、夜十二時を過ぎると上海マフィアと福建マフィアの抗争の巷（ちまた）になるとか言われたものです。日本のヤクザも怖くて歌舞伎町に近寄れないなどという話もありました。最近若干改善されたようですが。

ただ、中国の人たちに対するビザの発給に関しては、私はまだまだ改善しうるところが多いと思っています。「数次」のビザも問題のない中国の人たちにも出し始めましたが、もっと緩和できないかと考えます。また最近、中国から日本に修学旅行に来る学童たちもあるやに聞きますが、こういう子供たちは、そのまま居坐ることもないでしょうから、どんどんノービザでの来日を認められないものか。「数次」とは、文字の通り、一回ビザを取れば、それで何回も日本に行けるというビザで、韓国との関係では以前からありました。役所の対応がいろいろと遅いことは、私も

民間に身をおいてみて十分よくわかります。それでも、中国に対してもそういう措置を取り始めたのですから、ある程度は進んで来ているのです。

山口　どうもありがとうございました。予定の時間もだいぶ過ぎましたので、これで質疑の方を終わらせていただきます。それでは最後に、谷野さんに感謝の意を込めて拍手をお贈りしたいと思います。どうも、ありがとうございました。（拍手）



講師 谷野作太郎（たにの・さくたろう）

一九三六（昭和十一）年、東京都生まれ。㈱東芝取締役、前中国大使、元インド大使。東京大学法学部卒。六〇年に外務省に入省し、アジア局中国課長、駐韓国公使、内閣官房内閣外政審議室長などを経て、九五年より駐インド大使、九八年より駐中国大使。二〇〇一年に退官し、同年より現職。小泉首相タスクフォースメンバー、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授も務める。

【著書】

『アジアの昇竜』（世界の動き社、一九八八年）

司会 山口二郎

北海道大学大学院法学研究科教授、高等法政教育研究センター長

## 刊行の言葉

日本社会を覆う改革の潮流の中で、大学も知の孤島から社会に開かれた知の拠点になるべきことは言うまでもありません。北海道大学大学院法学研究科附属高等教育研究センターも、二〇〇〇年四月の発足以来、社会科学の最先端の研究成果や各界の知的リーダーの叢智を社会にフィードバックすることを目指してきました。

二十一世紀に入り、日本は政治、教育、経済などあらゆる分野で混沌の度を深めています。改革という言葉は政治家の口からもマスメディアにも頻繁に語られています。何が改められるべき課題であり、どのような道筋をたどって改革を進めるべきかという基本的な部分で、議論が十分深められているとは言えません。

改革とは一握りのリーダーによって可能になるものではありません。広範な市民が同時代に存在する政策的課題を認識し、その解決に向けた基本的な理念を共有してこそ、時代は動いていくことができます。市民による同時代に対する認識を深めるための手がかりとして、ここにセンターブックレットを刊行します。

当センターは今まで、国政や地方政治の前線で活躍するリーダー、同時代の日本や世界を鋭く分析する作品を発表した研究者など、様々な方々をお招きし、知的触発の場を設けてきました。それらは、日ごろマスメディアでは伝えられないような生きた現実に関する体験的分析であったり、社会科学の研究の醍醐味を伝えてくれるものであったりします。こうしたゲストのお話が一度限りで消えてしまうのはもったいないことで、そうしたシンポジウムの記録を広く地域社会と共有するために、このブックレットは作られました。

今の日本では、効率優先、実利志向に基づく改革の中で、大学における社会科学の研究の意義が見失われかねないという現実があります。しかし、私たちが真に主権者として、社会の担い手として、自分たちの生きる国や地域社会のあり方を作り変えるためには、一見迅速であり、無益に見えても、政治や社会の課題について考え、議論するという作業を蓄積することが土台になるはずです。このブックレットを通して、大学のそのような活動について理解していただき、議論の広場に参加していただければ、幸いです。

二〇〇二年十一月三〇日

ACADEMIA JURIS BOOKLET 2003 No. 10

## 最近の中国情勢と日中関係

---

2004年2月20日 発行

著者——谷野作太郎

編者——北海道大学大学院法学研究科  
附属高等法政教育研究センター

発行者——山口 二郎

装幀——山本 健二（海洋飛行）

編集協力——(株)北海道新聞情報研究所

印刷・製本——(株)アイワード

---

Printed in Japan

ISBN 4-902066-09-2 C 0031

©北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター